

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第110期) 自 昭和37年6月1日
至 昭和37年11月30日

大蔵大臣 殿

昭和38年2月28日提出

会社名 日本坩堝株式会社

英訳名 Nippon Crucible Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 川村 啓三 郎[㊟]

本店の所在の場所 東京都渋谷区山下町53番地

電話番号 (441) 5235. 5236. 5237. 5238

連絡者 鎌田 良一

もよりの連絡場所 同上

公認会計士の監査証明

氏名 安田 卓也

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基く監査を受けその監査報告書を第4經理の状況に添付した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日本坩堝株式会社 東京支店	東京都渋谷区山下町53番地
日本坩堝株式会社 大阪支店	大阪市西区京町堀1丁目40番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

* 当社東京支店、大阪支店は、商法第188条第2項第2号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではないが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することとした。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治 39 年 12 月 10 日

(2) 会社の目的

- 1 黒鉛坩堝の製造及び販売
- 2 粘土坩堝その他耐火用器類の製造及び販売
- 3 黒鉛の精練及び販売
- 4 粘土類その他鉱産物の採掘及び販売並びに鑄造用設備器具及び材料の売買
- 5 前各号に付帯関連する事業

(3) 資本の額 326,760,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 13,000,000 株

発行済株式総数 6,535,200 株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

記名式 額面株式 普通株
計

種 類

発 行 数
6,535,200 株
6,535,200 株

券 面 額
50 円

上場証券取引所名
東京証券取引所
(市場第 1 部)

摘 要

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 2,781 株

所 有 者 別

(昭和 37 年 11 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 13	人 33	人 8	人 4	人 2,292	人 2,350
所 有 株 式 数(イ)	株 1,485,500	株 193,766	株 117,808	株 2,145	株 4,735,981	株 6,535,200	
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 22.73	% 2.96	% 1.80	% 0.03	% 72.48	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 11	人 9	人 31	人 38	人 1,423
所有株式数(ハ)	株 2,524,932	株 670,492	株 653,246	株 250,873	株 2,058,441
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.47	% 0.38	% 1.32	% 1.62	% 60.55
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 38.64	% 10.26	% 10.00	% 3.84	% 31.49

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 673	人 81	人 84	人 2,350
所有株式数(ハ)	株 351,064	株 23,236	株 2,916	株 6,535,200
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 28.64	% 3.45	% 3.57	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 5.37	% 0.36	% 0.04	% 100.00

地域的分布状況

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 41	% 1.74	株 41,600	% 0.64	宮 城	人 8	% 0.34	株 9,500	% 0.15
青 森	人 6	% 0.26	株 17,500	% 0.27	秋 田	人 4	% 0.17	株 4,000	% 0.06
岩 手	人 4	% 0.17	株 5,000	% 0.08	山 形	人 10	% 0.43	株 10,536	% 0.16

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
福 島		35	1.49	33,940	0.52	和歌山		4	0.17	3,640	0.06
群 馬		45	1.91	41,972	0.64	大 阪		85	3.62	237,693	3.64
栃 木		25	1.06	26,700	0.41	兵 庫		53	2.26	110,040	1.68
茨 城		32	1.36	36,900	0.56	岡 山		38	1.62	60,000	0.92
千 葉		74	3.15	1,516,951	23.21	鳥 取		—	—	—	—
埼 玉		101	4.30	191,980	2.94	島 根		4	0.17	4,000	0.06
東 京		673	29.05	2,834,558	43.38	広 島		23	0.98	85,000	1.30
神奈川		134	5.70	187,338	2.87	山 口		55	1.96	52,560	0.80
静 岡		105	4.47	143,000	2.19	徳 島		16	0.68	19,540	0.30
山 梨		29	1.20	32,403	0.50	香 川		31	1.32	40,500	0.62
長 野		76	3.23	71,400	1.09	愛 媛		19	0.81	23,840	0.36
新 潟		89	3.79	93,972	1.44	高 知		5	0.21	5,500	0.08
富 山		40	1.70	42,460	0.65	福 岡		71	3.02	71,224	1.09
石 川		16	0.68	12,800	0.20	佐 賀		8	0.34	6,500	0.10
福 井		20	0.85	15,030	0.23	長 崎		10	0.43	14,500	0.22
愛 知		148	6.30	156,881	2.40	熊 本		23	0.98	20,500	0.31
岐 阜		70	2.98	90,500	1.38	大 分		9	0.38	13,000	0.20
三 重		28	1.19	44,052	0.67	宮 崎		32	1.36	39,000	0.60
滋 賀		2	0.09	2,000	0.03	鹿 児 島		5	0.21	4,000	0.06
京 都		31	1.32	48,545	0.74	その他		4	0.17	2,145	0.03
奈 良		9	0.38	10,500	0.16	(外国)					
						計		2,350	100.00	6,535,200	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面, 無額 面の別, 種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
大和生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 1-1	額面普通株式 480,000	7.34
茂 木 克 己	東京都千代田区大手町 1-6-6	〃 332,720	5.09
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1-6-6	〃 320,000	4.90
茂 木 ゆ り		〃 288,312	4.41
藤 崎 信 助		〃 280,000	4.28
茂 木 国 子		〃 161,200	2.47
中 野 栄 三 郎		〃 147,000	2.25
日動火災海上保険株式 会社	東京都中央区銀座西 5-1-4	〃 140,000	2.14
住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区八重洲 2-1	〃 135,500	2.07
川 村 福 二		〃 123,200	1.89
計		〃 2,407,932	36.84

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 定款に定めなし
 [決算期] 5月31日 11月30日
 [定時株主総会] 7月中 1月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 6月1日 12月1日
 [基準日] 定めなし
 [株券の種類] 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 5株券, 1株券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付
 1枚に付 20円
 [株式名義書換] 取扱所及び代理人 東京都渋谷区
 山下町 53 日本坩堝株式会社, 取次所 なし
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞 (東京都に於て発
 行する)

[今事業年度中における月別最高, 最低株価]

銘 柄		37年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
日 本 坩 堝 株 式 会 社	最 高	190円	旧株 185円 新株 170円	旧株 142円 新株 128円	旧株 126円 新株 118円	旧株 90円 新株 81円	旧株 110円 新株 105円
	最 低	158円	旧株 146円 新株 154円	旧株 116円 新株 105円	旧株 97円 新株 105円	旧株 64円 新株 60円	旧株 68円 新株 61円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
108	自 36. 6 至 36.11	3.00円	109	自 36.12 至 37. 5	3.00円	110	自 37. 6 至 37.11	旧株 1.50円 新株 1.25円

注 月別最高最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の取引価格である。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和38年2月20日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役)	川村 啓三郎 (明治24年4月27日生)	昭和11年7月当社入社、庶務課長、19年6月当社監査役就任、20年9月当社取締役就任、22年11月当社常務取締役就任、28年7月当社取締役社長就任	額面普通株式 85,592株
取締役	川村 福二 (明治39年8月31日生)	昭和6年3月京都帝国大学法学部卒業、10年9月日本曹達株式会社入社、21年6月同社取締役就任、24年12月同社常務取締役就任、28年7月当社取締役就任、33年11月日本曹達株式会社専務取締役就任、37年11月中央窯業株式会社代表取締役就任	〃 123,200
取締役	岡田 真雄 (明治40年3月21日生)	昭和8年3月日本大学専門部工科卒業、4月株式会社石川島造船所入社、21年6月同社退社、22年11月当社監査役就任、24年12月当社取締役就任、37年11月中央窯業株式会社専務取締役就任	〃 78,760
取締役	横山 捨男 (明治40年9月23日生)	昭和9年3月日本大学法文学部卒業、9月東京市電気局入局、13年1月同局退職、2月当社入社、24年12月当社取締役就任、37年8月日坩堝工業株式会社代表取締役就任	〃 85,640
取締役 (総務部長)	鳥越 豊 (明治33年2月25日生)	大正14年3月東京帝国大学法学部卒業、4月株式会社安田銀行(現富士銀行)入行、昭和26年11月同行本店公務部長、30年1月同行退任、同当社取締役就任、36年12月中央窯業株式会社監査役就任、37年8月日坩堝工業株式会社監査役就任	〃 34,696
取締役 (生産部長)	下 達 (明治42年8月23日生)	昭和6年3月横浜高等工業学校応用化学科卒業、12年2月日本曹達株式会社入社、24年11月日曹化学株式会社取締役就任、29年9月当社入社、35年1月当社取締役就任、中央窯業株式会社取締役就任、37年8月日坩堝工業株式会社取締役就任	〃 4,000
監査役	貴島 龍男 (明治28年9月30日生)	大正8年3月東北帝国大学工学部専門部卒業、4月株式会社浅野造船所(現日本鋼管株式会社)入社、昭和24年12月当社監査役就任、現在株式会社福島製作所専務取締役在任	〃 12,742
監査役	茂木 泰吉 (昭和3年10月8日生)	昭和27年3月慶応義塾大学法学部卒業、4月当社入社、34年1月当社監査役就任、現在三陽香料株式会社取締役社長在任	〃 117,000
計	8名		〃 541,630

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員、平均年令、平均勤続年数及び平均給与

(昭和37年11月30日現在)

区	分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男	122	33. 6	10. 11	35,091
	女	38	24. 9	3. 8	15,285
	計	160	31. 9	8. 7	30,416
工 員	男	204	29. 9	6. 2	25,730
	女	18	28. 8	4. 3	12,437
	計	222	29. 8	6. 1	24,709
合 計		382	30. 7	7. 0	27,114

注 平均給与月額は、昭和 37 年 5 月～ 37 年 11 月における正規従業員に対する支払給与額（税込）の平均であり、基準賃金のほか、時間外勤務手当等基準外賃金を含み、賞与を含まない。

（ロ） 最近 1 ケ年の従業員数の増減
特になし

（ハ） 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和 21 年結成されたがその後、東京工場生産品転換に伴い現在は大阪工場、御船鋳業所の工員により組織されている。なお大阪工場労働組合は関西組合総同盟に所属しており労使間の協調を保ちつつ健全な歩みを続け、今日に至っている。なお、昭和 37 年 11 月 30 日現在における組合員総数は 246 名（含関係会社出向社員）である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 事業の目的とその内容

当社は、黒鉛坩堝の製造及び販売を主たる事業とし、これに附随して炉材、黒鉛煉瓦、黒鉛定盤、定盤セメント等黒鉛質耐火物の製造販売を行つているが、この他に細末黒鉛、耐火粘土の製造販売、築炉工事の設計施行及び鑄物材料の仕入販売を併せ行つている。

(ロ) 主要製品商品

黒 鉛 坩 堝

黒鉛坩堝の主原料は鱗状黒鉛、炭化硅素(カーボランダム)、耐火粘土及び蠟石であつて、金属熔解精錬には、必要不可欠なものである。当社製品は真空脱気、高温焼成した非常に安定した品質をもつており、熔解金属によつて銅合金用、軽合金用、鑄鉄用、鉛筆芯焼用等があり使用炉により電気炉用、重油炉用、可傾炉用等に分けられ、各々製法、型等が異つている。その他カーボン質坩堝「フェニックス」は当社多年の研究の結果完成されたものであり、PL(水平層)坩堝と共に熔解時間の短縮、燃料の節約、耐久力の増加等需要生産コスト引下げに大いに寄与している。

炉 材

製鋼用取鍋の底部流出口に使用するノズル、ストッパー・ヘッド及びスリーブは従来シャモット質であつたがその湯洩れ防止と強度の向上を要望され当社は直ちにこの研究を開始漸く昭和 27 年に本邦初の黒鉛炭化硅素質のものを完成し製鋼会社に大量に納入している。

黒 鉛 煉 瓦

黒鉛質煉瓦はキューポラ、反射炉等に使用され耐蝕性が極めて強く、鉍滓の離脱が良く、且つ耐火度も高い。

黒 鉛 定 盤

黒鉛定盤は製鋼会社に於ける上注鋼塊を行う際に用いる鑄鉄定盤の損耗、鋼塊の焼付きの防止を図ると共に非金属介在物の介入を絶無とし歩留りの向上に依り造塊、鑄造費の節減を図るために従来の鑄鉄質にかわる黒鉛質の定盤である。カーボランダム、黒鉛等を主体として製造され当社独自の製品にして極めて優秀でその需要も増加の一途をたどり先般増産設備も完成し、量産段階に入つた。

耐 火 用 器

耐火粘土を主原料として製造する諸耐火用器の内、金属分析用としては白坩堝、マッフル等があり、又この他亜鉛蒸留用レトルトは黒鉛等を配合した当社独自のものである。

定 盤 セ メ ン ト

黒鉛定盤のセット及びその補修材料として極めて好評であり、黒鉛定盤の販売増に伴い逐月売上は増加している。なお不定型耐火物である sic、黒鉛、粘土等を主体とするキャスター及びモルタルの生産も増加している。

細 末 黒 鉛

細末黒鉛は非常に用途の広いものであるが、当社は鑄物用、減磨用、塗料用等の精錬製造の他新たに高品位超微粉黒鉛の生産を開始し逐月売上は増加している。

粘 土

愛知県の粘土採掘所を所有経営し、黒鉛坩堝、耐火用器類の原料として一部自給し大半は耐火煉瓦原料として市販している。且つ水簾工場の充実に伴い上質微粒子の水簾粘土を製造しこれを自給する他市販している。なお、キューポラ用のボックスも生産販売している。

煉 瓦 類

以上黒鉛質耐火物の他に、シャモット質のノズル、スリーブ及び煉瓦もあわせ販売している。

築 炉

従来より需要先の要請で坩堝炉等を設計施行して来たが、近時技術の向上と共に金属焼鈍炉及び乾燥炉も納入している。

鑄 物 材 料

坩堝その他自家製品の売上増加と需要先の利便を図るため従来より鑄造用諸材料及びフォセコ(金属精錬媒熔剤)等の仕入販売を行つている。

第109期、第110期の販売実績比率を示すと次の通りである。

区 分				第109期 36.12~37.5	第110期 37.6~37.11
黒	鉛	坩	埴	%	%
炉			材	16.7	18.8
			瓦	5.4	4.3
黒	鉛	煉		2.2	3.1
黒	鉛	定		10.0	7.9
耐	火	用		0.9	0.9
定	盤	メ	ン	4.9	5.1
細	末	黒		3.5	3.4
粘				0.5	0.9
煉	瓦			2.5	1.9
築				4.3	5.3
鋳	物	材		45.7	45.0
原	材			3.4	3.4
合		計		100.0	100.0

(二) 関係会社との連繫について

(a) 中央窯業株式会社

当社は増産対策の一環として昭和36年12月中央窯業株式会社の発行済全株式4万株を取得し、引継時整理資金を貸付け、経営権一切を譲受け、取締役、監査役を派遣し、原材料の供給、技術指導等生産上の援助を与えると共に当社の分工場的な性格として下請生産に従事、昭和37年9月資本金8,000千円に増資した。

(b) 日坩築炉工業株式会社

当社は昭和37年7月生産部築炉課を築炉工機株式会社に併合し、取締役、監査役を派遣し、原材料の供給、技術指導等生産上の援助を与えると共に中央窯業株式会社と同様当社の下請子会社として生産に従事、同8月現在名日坩築炉工業株式会社と商号を変更、同10月資本金4,000千円に増資した。

(昭和37年11月30日現在)

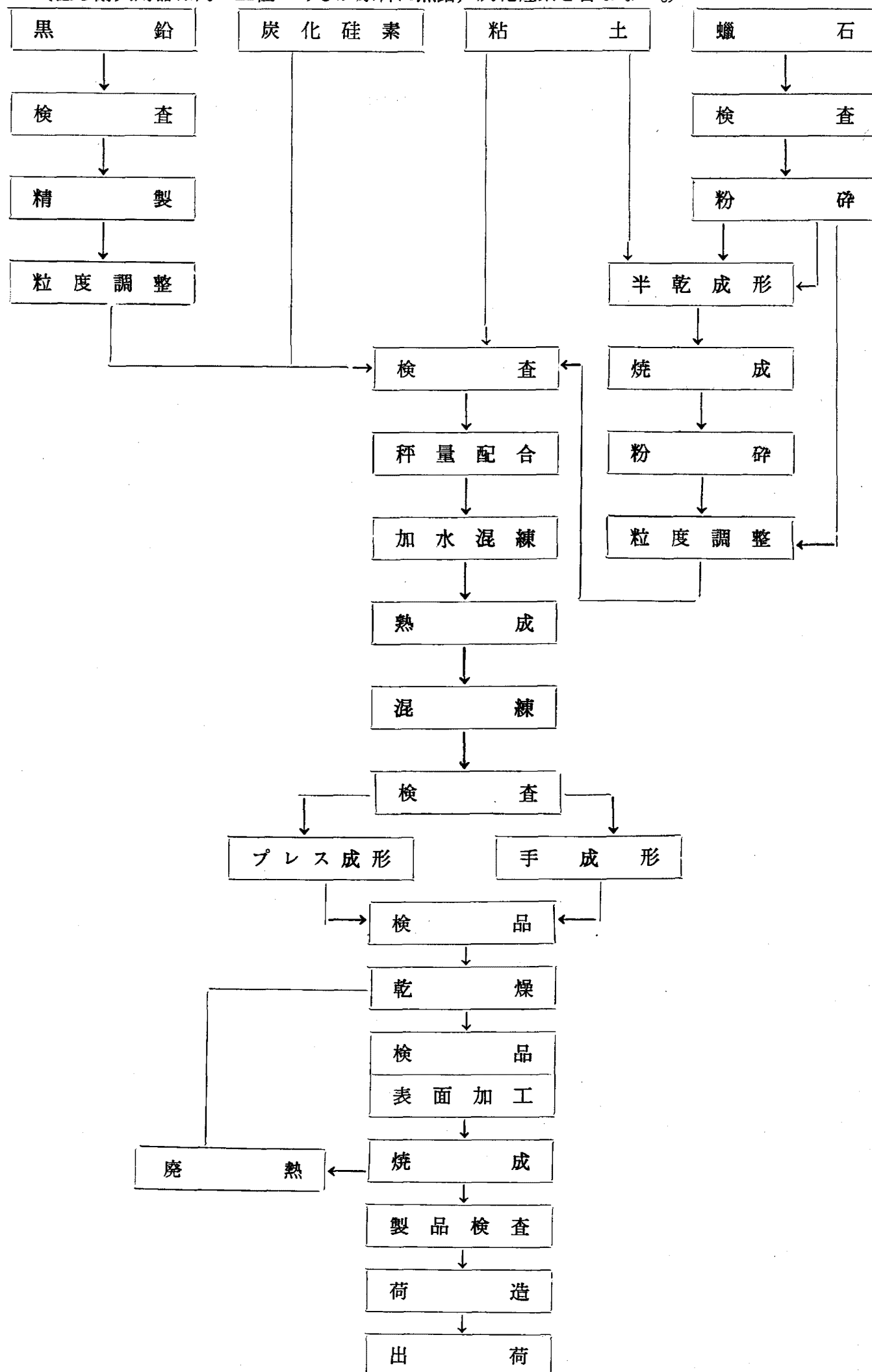
関係会社名	所在地	資本金 千円	株 式 保 有 率 %	生 産 品 目	生産能力 (月産) 屯	従業員数 名
中央窯業株式会社	愛知県春日井市高蔵寺北5丁目1,159番地	8,000	100.0	黒 鉛 煉 瓦 その他耐火物	318	78
日坩築炉工業株式会社	大阪府布施市稲田925番地	4,000	84.5	築 炉	10,000	31

注 関係会社製品は当社工場製品として扱っており、当社が一手に販売を引受けている。

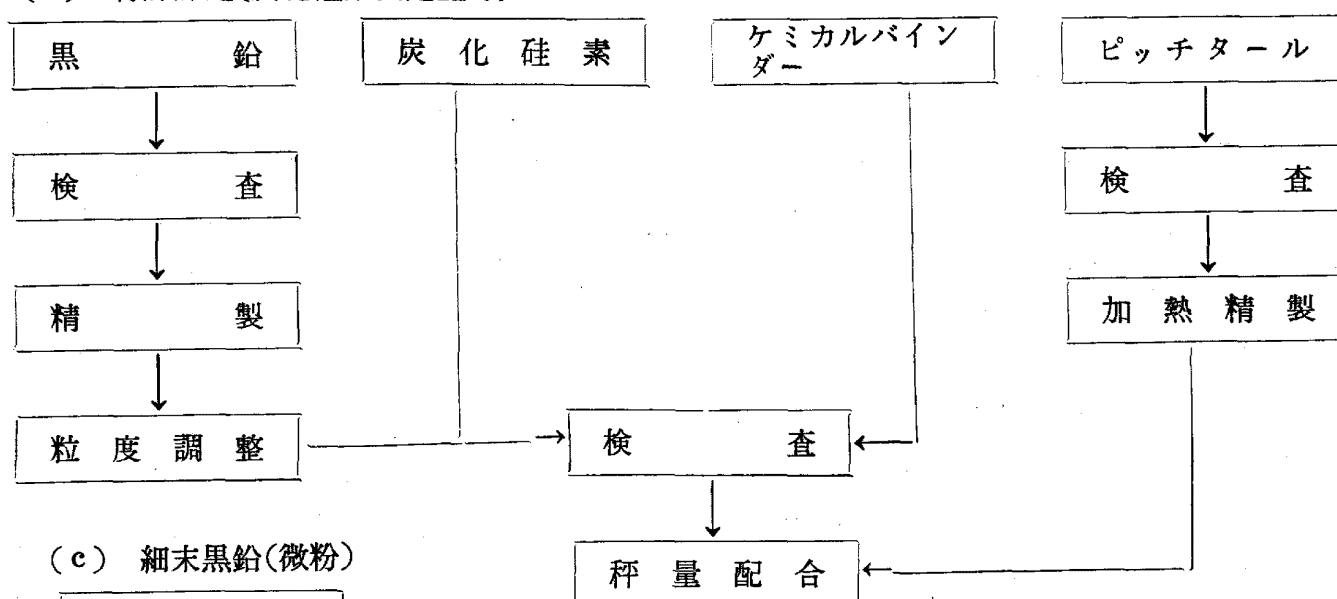
(ハ) 主要製品生産工程図

(a) 黒鉛坩堝, 炉材, 煉瓦, 耐火用器

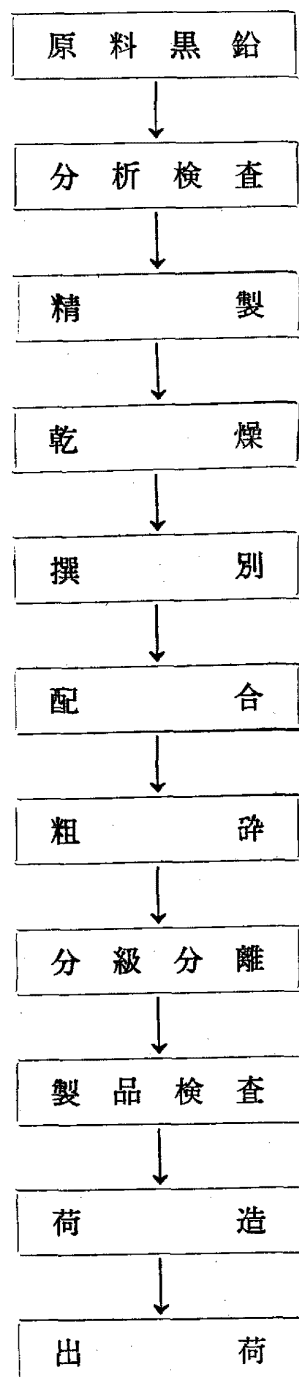
(但し耐火用器は同一工程であるが原料に黒鉛, 炭化硅素を含まない。)



(b) 特殊煉瓦(炭化硅素質定盤等)



(c) 細末黒鉛(微粉)



(d) 粘土

粘土は表土下約 20 米内外の地中に層状をなして存在している。この表土を除去し露天堀により耐火粘土を採掘する。採掘したままの生粘土は天日乾燥、水簾、粉末、細末加工し自家製品の原料とする外一部を市販する。

(2) 設備の状況
(1) 設備

設備の状況及び投下資本、従業員数は下記の通りである。

(昭和37年11月30日現在)

事業所別	区別	土地及び原料地		建物		構築物		機械装置		車運搬具	工具器具備品	投下資本計	従業員数
		坪	数	金	額	坪	数	金	額				
本社 東京支店	事務所 倉庫 住宅 計	(100.00) 613.99)			10,001	105.84	2,594	1,543		3,200	1,784	19,122	
		(155.35) 98.10			103	193.21 (11.00) 649.99	3,989			22		4,011	
大阪工場	事務所 工場 倉庫 事務所 計	(255.35) 712.09			10,104	(11.00) 949.04	18,712	1,543	—	3,222	1,784	35,365	56
		12,290.88			603	348.55 3,194.06 781.28 104.00	5,641 37,375 6,671 646	3,946		927	10,403	21,520	
東京工場	事務所 工場 倉庫 事務所 計	12,290.88 (870.00) 847.00			603	4,427.89	50,333	3,946		6,709	10,403	172,136	234
					1,246	112.97	1,481	596		14	351	3,688	
御船鋳業所	事務所 工場 倉庫 事務所 計	(870.00) 847.00			1,246	536.20 271.24	2,019 972		39	9,629		11,648	
						920.41	4,472	596		14	351	16,308	12
大阪支店	事務所 工場 倉庫 事務所 計	51,143.00			1,023	35.00 296.80 147.25	55 2,818 404	226		6,038	256	7,598	
						479.05 55.09 65.00	3,277 392 126		64	8,953		11,809	34
名古屋営業所	事務所 倉庫 事務所 計	51,143.00 144.23			1,023 978	479.05 55.09	3,277 392	226		6,076	256	18,811	
						120.09 35.20 42.00	518 1,365 913	—	—	2,453	2,873	6,696	
小倉営業所	事務所 倉庫 事務所 計	144.23 108.29			978 87	65.00 120.09	126 518	—		1		127	
						77.20 34.00 40.50	2,278 1,301 402	—	—	695	129	6,823	22
小倉営業所	事務所 倉庫 事務所 計	108.29 88.08			87 2,326	42.00 77.20	913 2,278	—		1		2,275	
						74.50 1,703	1,301 402	—	—	1,670	328	5,625	8
合	計	88.08 (1,125.35) 65,333.57			2,326 16,367	74.50 (11.00) 7,048.18	1,703 81,293	6,311		1,607	328	259,659	16
									485	118,727	20,837	16,124	382

- 注 1 金額は昭和37年11月30日現在における建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価格である。
 2 土地及び原料地の内、御船鋳業所は原料地であり、他事業所は全て土地である。
 3 土地及び原料地、建造物の内()数字は貸借中のものを示し、外数字である。
 4 機械装置の台数には需動機を含まない。
 5 この他、建設仮勘定は26,340千円である。
 6 大阪工場は黒鉛坩堝、炉材、黒鉛煉瓦、黒鉛定盤、耐火用器、定盤セメントの製造を行う。
 7 東京工場は細末黒鉛の精錬精製を行う。
 8 御船鋳業所は耐火粘土の採掘及び加工を行う。
 9 大阪工場事務所104坪は日坩築炉工業株式会社へ賃貸している。

(ロ) 主な機械装置の状況

事業所別	名 称	主 要 機 械 名 及 び 台 数	生 産 品 目 及 び 月 産 能 力
大阪工場	粉 砕設備	コーナミキサー1, フレットミル3, 篩機12, スタンプミル 2, ジャークラッシャー 2, アトマイザー 1	
	精 製	ロール機11, 篩機12, 磁力選鉱機1, 収塵装置1	黒 鉛 坩 堝440千番
	配 合	配合機 3, ウエットパン 3, ホイスト 1	
	坩 堝 製 造	製坩機10, フリクションプレス 4, コンプレッサー 2, 種詰機 6, ウエットパン 3	
	焼 成	トンネル窯 3, 焼付炉 1, 廃ガス処理燃焼炉 1, 倒焰式丸窯 3	炉 材 55吨
	耐 火 物 製 造	フリクションプレス 5, アイリヒミキサー 1, パックミル 1, オーガーマシン 1	
	シ 焼 成	円筒炉 1, アイリヒミキサー 1, パックミル 1	黒 鉛 煉 瓦 15吨
	煉瓦及び定盤製造	500吨プレス 2, 300吨水圧プレス 1, 復動プレス 3, ニーダー13	
	炉 材 製 造	フリクションプレス 2, オーガーマシン 1, 油圧プレス 2, 水圧プレス 2, ウエットパン 2, 真空土練機 1	黒 鉛 定 盤 80吨
	乾 燥	トンネルドライヤー 1, コンプレッサー 2, ストーカー 1	
東京工場	ポ ッ ト ミ ル	ボールミル回転装置 5, ボンド配合機 1	耐 火 用 器 10吨
	営 繕	ボール盤 2, フロテーター 1, 旋盤 5, 製材機 1	
	研 究	白金電気炉 1, 小型オーガーマシン 1, 高速煉瓦切断機 1, 衝撃試験機 1	定盤セメント 10吨
	そ の 他	電気設備一式	
御船鋳業所	粉 砕 精 製	スーパーミクロンミル 5, ミクロンパルパライザー 2, コニカルボールミル 1, ハンマーククラッシャー 3	細 末 黒 鉛 100吨
	給水ガス伝導	給水装置一式	
御船鋳業所	水 簸	フィルタープレス 3, メンブランポンプ 4	
	粉 末	アトマイザー 1, 微粉碎機 1, ハンマーククラッシャー 1	
	堀 鑿	コンプレッサー 1, タービンポンプ 5, 電気巻揚機 8	
	配 合	ドラムミキサー 1, 土練機 1, ウエットパン 1, 粘土 400吨	
	焼 成	コンクリートミキサー 1	
御船鋳業所	焼 成	焼成窯 1, 焼成機 1, 乾燥炉 1	
	そ の 他	電気設備一式	

注 上記機械装置はすべて稼働している。

(ハ) 粘土採掘所の概況

採掘所名	所 在 地	採掘品目	推定埋蔵量	採掘可能量	品 名
御船鋳業所	愛知県西加茂郡猿投町	耐火粘土	700万吨	500万吨	耐火度 SK# 34 : SiO ₂ 47%, Al ₂ O ₃ 35%

(ニ) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画
(a) 当期中実施の主たる設備

(昭和 37 年 11 月 30 日現在)

事業所別	設備区分	設備内容	着工年月	完成予定 年 月	予算額金	既支出額	設備 進捗率
大阪工場	普通設備	厚生年金住宅	37. 1	37. 12	千円 6,600	千円 7,249	% 109.8
	シ	二号トンネル窯改造工事	37. 5	37. 12	3,000	3,103	103.4
	シ	カーボン配合工場	37. 5	37. 12	2,500	3,906	156.2
	シ	社宅改修工事	37. 11	38. 5	2,000	63	3.2
	シ	一号トンネル窯改造工事	37. 5	38. 4	14,363	10,310	71.8
	シ	他					
御船鋳業所	シ	シャモット粉碎設備	37. 6	38. 2	1,800	1,709	94.9
合	計				30,263	26,340	87.0

注 1 上記設備は改修設備工事に付、増加能力はない。

2 上記資金調達の方法は自己資金で充足する予定である。

(b) 現在立案中の設備計画

現在立案中の設備計画は特になし。

(ホ) 固定資産の売却又は撤去

最近 1 ケ年間に於ける生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却又は撤去はない。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

(イ) 生産能力

昭和37年5月末及び昭和37年11月末の設備能力、稼働能力(月間)の推移は下記の通りである。

区 別	期 別	37. 5 末			37. 11 末		
		設備能力(A)	稼働能力(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	設備能力(A)	稼働能力(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
黒鉛坩堝		千番 450	千番 420	% 93	千番 450	千番 440	% 98
炉材		屯 55	屯 55	100	屯 55	屯 55	100
黒鉛煉瓦		35	35	100	15	15	100
黒鉛定盤		65	60	92	85	80	94
耐火用器		10	10	100	10	10	100
定盤セメント		10	10	100	10	10	100
細黒鉛		100	100	100	100	100	100
粘土		500	400	80	500	400	80

当社製品を外注している関係会社の昭和37年5月末及び昭和37年11月末の設備能力、稼働能力(月産)の推移は下記の通りである。

区 別	期 別	37. 5 末			37. 11 末		
		設備能力(A)	稼働能力(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	設備能力(A)	稼働能力(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
黒鉛煉瓦		屯 30	屯 20	% 80	屯 50	屯 50	% 30
耐火用器		8	8	100	6	5	83
定盤セメント		60	50	83	60	45	75
煉瓦類		455	255	57	455	218	48
築炉		千円 10,000	千円 10,000	100	千円 10,000	千円 10,000	100

- 注 1 「番」とは黒鉛坩堝の数量単位で1番は砲金、真鍮を1坩堝溶解し得る容量を持つ黒鉛坩堝である。
 2 生産能力は主として焼成能力に規制されるが、焼成能力は製品の種類、形状等によつて制約を受け、製品の選択如何によつて生産量に著しい差異を生ずる。従つて上記生産能力は需要の実情に測して算定した基準能力である。
 3 設備能力は現有設備で標準品を生産した場合の生産能力であり、稼働能力は現有設備に従業員、稼働機械等の条件を考慮した場合の実生産能力である。
 4 設備能力及び稼働能力算定の基準1日7時間、年間293日操業
 5 粘土の生産能力は自社使用分を含む。

(ロ) 近い将来(昭和37年7月)増加される予定の生産能力
 黒鉛坩堝20千番、黒鉛定盤 20屯、

(2) 生産実績

(イ) 第109期(昭和36年12月～昭和37年5月)生産実績

区 分	生産実績(総 額)		構 成 率	稼 働 能 力 (月 平 均)	生産実績(月平均)		稼 働 率
	数 量	金 額			総 量	金 額	
黒鉛坩堝	千番 2,787	千円 137,550	% 39.1	千番 420	千番 464	千円 22,295	% 110.5
炉材	屯 342	屯 45,740	13.0	屯 55	屯 57	7,623	103.6
黒鉛煉瓦	128	11,149	3.2	35	21	1,858	60.0
黒鉛定盤	394	62,758	17.8	60	66	10,460	110.0
耐火用器	45	4,196	1.2	10	8	699	80.0
定盤セメント	176	22,957	6.5	40	29	3,826	72.5
細黒鉛	593	24,370	6.9	100	99	4,062	99.0
粘土	1,501	12,654	3.6	400	250	2,109	62.5

区 分	生産実績(総額)		構成率	稼働能力 (月平均)	生産実績(月平均)		稼働率
	数 量	金 額			数 量	金 額	
築 炉 合 計	千番 —	千円 30,793	% 8.7	千番 —	千番 —	千円 5,132	% —
		352,167	100.0			58,694	

注 金額は販売価格による。

(ロ) 第110期(昭和37年6月～昭和37年11月)生産実績

区 分	生産実績(総額)		構成率	稼働能力 (月平均)	生産実績(月平均)		稼働率
	数 量	金 額			数 量	金 額	
黒 鉛 坩 堝	千番 2,605	千円 132,241	% 38.2	千番 440	千番 434	千円 22,040	% 98.6
炉 材	屯 185	千円 24,333	% 7.0	屯 55	屯 31	千円 4,056	% 56.4
黒 鉛 煉 瓦	208	24,552	7.1	65	35	4,092	53.8
黒 鉛 定 盤	292	54,498	15.7	80	47	9,083	58.6
耐火 火 用 器	33	3,934	1.1	15	6	656	40.0
定 盤 セ メ ン ト	257	30,858	8.9	55	43	5,143	78.2
細 末 黒 鉛	481	21,182	6.2	100	80	3,530	80.0
粘 土 類	1,043	6,707	1.9	400	174	1,118	43.5
煉 瓦	708	16,367	4.7	218	118	2,728	54.1
築 炉	—	31,554	9.2	—	—	5,259	—
合 計		346,226	100.0			57,705	

注 1 金額は販売価格による。

2 上記生産実績は関係会社へ外注委託したものを含めてある。

(ハ) 外 注 生 産

当社製品の外注の製品別依存率(金額による)は次の通りである。

区 分	外 注 依 存 率	
	第109期 36.12.1～37.5.31	第110期 37.6.1～37.11.30
黒 鉛 煉 瓦	% 53.7	% 74.4
耐火 火 用 器	52.0	100.0
定 盤 セ メ ン ト	79.5	100.0
細 末 黒 鉛	100.0	100.0
粘 土 類	100.0	100.0
煉 瓦		
築 炉		

(ニ) 主要原料在庫、受入量及び消費量

当社製品の原料は黒鉛、炭化硅素、粘土、蠟石、築炉材料、その他である。

黒 鉛

鱗状黒鉛の産地はセイロン、マダガスカル及び朝鮮であり、輸入品はセイロン及びマダガスカルより商社を通じ必要量を買付け入荷は概ね順調である。細末黒鉛原料の土状黒鉛は内地産も少量であるが大部分は朝鮮より商社を通じ入手している。

炭 化 硅 素

主として定盤その他煉瓦及び耐火物に黒鉛等と共に配合使用され、その消費量は増加の見込みであるが国産品で充分賄い得られる状態である。

粘 土

粘土は耐火度・粘着度・純度の高いものを使用しているが、御船鋳業所より自家採掘している。木節粘土は上記の各点に合致する条件を備えている。

蠟 石

蠟石は主に良質の岡山産を使用している。

区 分	37. 5. 31 期 首 在 庫 量		当 期 受 入 量		当 期 使 用 量		37. 11. 30 期 末 在 庫 量	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
黒炭化硅粘土石 合 計	609	31,766	1,041	52,881	850	37,532	800	47,115
	223	24,225	146	17,976	209	24,903	160	17,298
	217	1,162	528	5,666	659	5,710	86	1,118
	8	276	81	1,325	43	699	46	902
	1,057	57,429	1,796	77,848	1,761	68,844	1,092	66,433

(ホ) 主要原材料の推移

主要原材料価格の推移は下記の通りである。

区 分	品 名	単 位	37. 5. 31	37. 11. 30
黒炭化硅粘土石	セイロン産チップス	屯	89,422	89,620
	国産カーボランダム	シ	133,000	130,000
	水簸木節粘土A級	シ	15,570	15,910
	岡山産蠟石	シ	54,880	56,260

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社の製品は見込生産が大部分であつたが、最近受注により生産販売するものが増嵩し、その比率は半々となつた。注文契約は築炉をのぞいては製鋼会社の生産計画にともない概ね1四半期分毎に決定される。最近2事業年度の製品別受注高及び受注残高を示すと次の通りである。

区 分	第 109 期 (36. 12 ~ 37. 5)				第 110 期 (37. 6 ~ 37. 11)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
炉 黒 炭 定 盤 築 合 計	263	35,496	19	2,637	205	26,647	31	3,963
	377	70,047	67	12,552	233	43,237	50	9,066
	224	26,681	39	4,639	235	28,172	21	2,740
	—	30,841	—	818	—	31,784	—	1,311
		163,065		20,646		129,840		17,080

(ロ) 生 産 計 画

当社は販売計画に基づいて生産計画をたて生産をおこなつており、昭和37年12月から昭和38年5月までの生産計画は受注分を含み下記の通りである。

区 分	37 年 12 月		38 年 1 月		2 月		3 月	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
黒炭化硅粘土石 合 計	447	22,976	454	23,385	471	24,494	484	25,196
	32	4,003	42	5,163	42	5,232	39	4,920
	27	2,875	28	3,020	34	3,565	35	3,668
	39	7,020	50	9,057	54	9,698	52	9,466
	5	711	6	754	5	720	6	754
	28	3,353	43	5,128	33	3,908	30	3,595
	87	3,722	91	3,907	94	4,027	118	4,900
	82	587	56	422	84	625	77	672
	89	2,196	99	2,451	157	4,309	203	5,683
	—	7,687	—	2,300	—	4,806	—	5,635
		55,130		55,587		61,384		64,489

区 分	38 年 4 月		5 月		計	
	数	金 額	数	金 額	数	金 額
黒 鉛 坩 堝	千番 491 屯	千円 25,670	千番 493 屯	千円 25,808	千番 2,840 屯	千円 147,529
炉 黒 鉛 煉 材	50	6,230	48	5,990	253	31,538
黒 鉛 煉 瓦	37	3,900	40	4,212	201	21,240
黒 鉛 煉 定 用 器	59	10,744	61	10,966	315	56,951
耐火 火 盤	6	719	6	786	34	4,444
定 盤 セ メ ソ ト	57	6,805	58	6,866	249	29,655
細 末 黒 鉛	122	5,185	125	5,413	637	27,154
粘 土 類	105	877	78	694	482	3,877
煉 瓦	239	6,731	255	7,332	1,042	28,702
築 炉	—	10,000	—	10,230	—	40,658
合 計		76,861		78,297		391,748

注 1 金額は販売価格によつており関係会社等へ外注委託するものも含めてあります。

2 粘土類の生産高には自家使用分は含まれていない。

(4) 販 売 実 績

(イ) 販 売 の 概 況

当社全製品の販売は従来これを販売子会社、日坩商事株式会社を通じて市販していたが昭和34年5月1日合併実施により旧商事会社各事業所を当社の支店、営業所として東京支店、大阪支店、名古屋及び小倉営業所を各々中心として直接需要先に納入し他の遠隔地にはその地方の代理店を通じて全国に販売している。

(ロ) 第109期(昭和36年12月～昭和37年5月)販売実績

区 分	販 売 実 績 (総 額)		販 売 実 績 (月平均)		構 成 率
	数	金 額	数	金 額	
製 品	千番	千円	千番	千円	%
黒 鉛 坩 堝	2,447 屯	121,340	408 屯	20,223	16.7
炉 黒 鉛 煉 材	294	39,389	49	6,565	5.4
黒 鉛 煉 瓦	153	16,061	26	2,677	2.2
黒 鉛 煉 定 用 器	390	72,130	65	12,022	10.0
耐火 火 盤	55	6,793	9	1,132	0.9
定 盤 セ メ ソ ト	303	35,746	51	5,958	4.9
細 末 黒 鉛	609	25,020	10	4,170	3.5
粘 土 類	546	3,394	291	566	0.5
煉 瓦	—	17,822	—	2,970	2.5
築 炉	—	31,043	—	5,174	4.3
計		368,738		61,457	50.9
商 品					
フ ォ セ コ	—	136,532	—	22,755	18.8
鑄 物 材 料	—	194,915	—	32,486	26.9
計		331,447		55,241	45.7
関 係 会 社 向 原 材 料	—	24,822	—	4,137	3.4
合 計		725,007		120,835	100.0

注 1 上記の販売実績には関係会社製品が含まれている。

2 関係会社向原材料とは関係会社中央窯業株式会社への原材料の売上である。

(ハ) 第110期(昭和37年6月～昭和37年11月)販売実績

区 分	販 売 実 績 (総 額)		販 売 実 績 (月平均)		構 成 率
	数	金 額	数	金 額	
	千番	千円	千番	千円	%
製 黒 鉛 坩 埚 品	2,231	111,629	372	18,605	18.8
炉 鉛 煉 材	193	25,321	32	4,220	4.3
黒 鉛 煉 瓦	170	18,226	28	3,038	3.1
黒 耐 火 用 器	250	46,723	42	7,787	7.9
定 盤 セ メ ン ト	38	5,224	6	871	0.9
細 末 黒 鉛	253	30,072	42	5,012	5.1
粘 土 瓦	447	20,146	74	3,358	3.4
煉 築	693	5,205	116	867	0.9
計	—	11,340	—	1,890	1.9
	—	31,291	—	5,215	5.3
		305,177		50,863	51.6
商 フ 鋳 セ 品	—	118,140	—	19,690	19.9
物 材 料	—	148,914	—	24,819	25.1
計		267,054		44,509	45.0
関 係 会 社 向 原 材 料	—	20,113	—	3,352	3.4
合 計		592,344		98,724	100.0

注 1 上記の販売実績には関係会社製品が含まれている。

2 関係会社向原原材料とは関係会社への原材料の売上であり、その内訳は中央窯業向 19,050 千円日坩
築炉工業向 1,063 千円である。

(ニ) 販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は下記の通りである。

区 分	品 名	単 位	37. 5. 31	37. 11. 30
黒 鉛 坩 埚	黒 鉛 坩 埚	千 番	円	円
炉 鉛 煉 材	炉 鉛 煉 材	屯	46,749	45,591
黒 耐 火 用 器	三 種 黒 鉛 煉 瓦	〃	133,911	131,379
	耐 火 用 器	〃	95,895	97,121
		〃	133,819	138,900

注 上記販売価格は期中販売実績の総平均である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度（第 110 期） 自昭和 37 年 6 月 1 日
至昭和 37 年 11 月 30 日

日本増堀株式会社

取締役社長 川 村 啓 三 郎 殿

作 成 日 昭和 38 年 2 月 19 日

事務所所在地 千葉県木更津市木更津1576番地

事務所名 公認会計士安田卓也事務所

公認会計士 安 田 卓 也 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本増堀株式会社の昭和 37 年 6 月 1 日から昭和 37 年 11 月 30 日までの第 110 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、私は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表は日本増堀株式会社の昭和 37 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	第 109 期 (37. 5. 31現在)			第 110 期 (37. 11. 30現在)			増 △ 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 預 金 * 1		105,890		106,556			666
2 受 取 手 形 * 2		101,573		102,719			1,146
3 関係会社受取手形 * 3		0		8,500			8,500
4 売 掛 金	280,070			257,727			
5 関係会社売掛金 * 5	11,491			12,041			
貸 倒 引 当 金	3,200	288,361		1,000	268,768		△ 19,593
6 商 品		30,843			24,586		△ 6,257
7 製 品		67,224			95,802		28,578
8 原 材 料		66,028			73,298		7,270
9 仕 掛 品		47,498			53,538		6,040
10 貯 蔵 品		28,455			24,777		△ 3,678
11 副 産 物		458			0		△ 458
12 前 渡 金		17,292			6,052		△ 11,240
13 関係会社前渡金 * 6		24,974			19,928		△ 5,046
14 前 払 費 用		7,393			7,469		76
15 その他の流動資産							
(1) 関係会社短期貸付金 * 7	5,000			0			
(2) 関係会社短期債権 * 8	2,208			7,194			
(3) 未 収 入 金	2,163			1,992			
(4) そ の 他	1,110	10,481		157	9,343		△ 1,138
流 動 資 産 合 計		796,470	70.1		801,336	68.3	4,866
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 * 9							
1 建 物	109,722			117,102			
減 価 償 却 引 当 金	32,306	77,416		35,809	81,293		3,877
2 構 築 物	6,115			7,798			
減 価 償 却 引 当 金	1,168	4,947		1,487	6,311		1,364
3 機 械 装 置	170,678			186,588			
減 価 償 却 引 当 金	58,875	111,803		67,861	118,727		6,924
4 車 輛 運 搬 具	33,332			37,683			
減 価 償 却 引 当 金	12,723	20,609		16,846	20,837		228
5 工 具 器 具 備 品	24,435			26,956			
減 価 償 却 引 当 金	8,430	16,005		10,832	16,124		119
6 土 地		15,344			15,344		—
7 原 料 地		1,023			1,023		—
8 建 設 仮 勘 定		30,094			26,340		△ 3,754
有 形 固 定 資 産 合 計		277,241			285,999		8,758
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 電 話 加 入 権		249			347		98
2 工 業 用 水 利 用 権		818			784		△ 34
無 形 固 定 資 産 合 計		1,067			1,131		64
(3) 投 資							
1 投 資 有 価 証 券 * 11		4,925			10,926		6,001
2 関 係 会 社 株 式 * 12		0			10,000		10,000
3 出 資 金		1,124			1,124		—
4 役員、従業員に対する 長期貸付金		895			1,061		166
5 関係会社長期貸付 * 13 金		32,083			32,083		—

科 目	第109期 (37.5.31現在)			第110期 (37.11.30現在)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
6 退職給与引当特定資産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
7 その他の投資		2,848			4,784		1,936
投資合計		15,347			19,259		3,912
固定資産合計		57,222			79,237		22,015
Ⅲ 繰延勘定		335,530	29.5		366,367	31.2	30,837
1 繰延前払費用		0			2,503		2,503
2 試験研究費		5,150			3,865	△	1,285
繰越勘定合計		5,150	0.4		6,368	0.5	1,218
資 産 合 計		1,137,150	100.0		1,174,071	100.0	36,921
負 債 の 部							
Ⅰ 流 動 負 債							
1 支払手形*14		312,012			250,751	△	61,261
2 関係会社支払手形*15		27,250			53,389		26,139
3 買掛金		63,835			40,591	△	23,244
4 短期借入金(一部担保付)		283,280			301,835		18,555
5 未払金		8,313			5,580	△	2,733
6 未払費用*16		26,398			20,868	△	5,530
7 前受金		1,063			316	△	747
8 預り金		4,987			5,247		260
9 引当金							
(1) 納税引当金		190			1,216		1,026
10 価格変動準備金*17	190	12,000		1,216	6,000	△	6,000
11 その他の流動負債							
(1) 関係会社短期債務*18	32,083			0			
(2) 従業員預り金	25,859			5,709			
(3) 代理店保証金	4,582			4,597			
(4) その他	193	62,717		209	10,515	△	52,202
流動負債合計		802,045	70.5		696,308	59.3	△ 105,737
Ⅱ 固 定 負 債							
1 長期借入金(一部担保付)		74,730			89,585		14,855
2 退職給与引当金		9,534			11,580		2,046
固定負債合計		84,264	7.4		101,165	8.6	16,901
負 債 合 計		886,309	77.9		797,473	67.9	△ 88,836
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金		163,380	14.4		326,760	27.8	163,380
(授権株数 13,000,000株)							
(発行済株数 6,535,200株)							
(未発行株数 6,464,800株)							
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
1 資本準備金*19	3,735			3,735			
2 再評価積立金	17,728	21,463		1,390	5,125	△	16,338
資本剰余金合計		21,463	1.9		5,125	0.5	△ 16,338
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1 利益準備金		20,500			22,500		2,000
2 任意積立金							
(1) 別途積立金	17,097	17,097		18,097	18,097		1,000
3 当期末処分利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金期末残高	1,109			10,199			

科 目	第 109 期 (37. 5. 31現在)			第 110 期 (37. 11. 30現在)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(2) 当 期 純 利 益	千円 27,292	千円 28,401	%	千円 △ 6,083	千円 4,116	%	千円 △ 24,285
利 益 剰 余 金 合 計		65,998	5.8		44,713	3.8	△ 21,285
資 本 合 計		250,841	22.1		376,598	32.1	125,757
負 債 資 本 合 計		1,137,150	100.0		1,174,071	100.0	36,921

第 109 期

- * 1 預金の内 59,199千円は短期借入金 33,100千円及び手形割引のための担保に供している。
- * 2 受取手形の内 80,075 千円は短期借入金 80,000 千円の担保として差入れている。
- * 3 このほか受取手形割引高 173,624 千円、受取手形裏書譲渡高 26,341千円がある。

- * 5 当期より関係会社中央窯業株式会社に対して原材料を供給することとなつたので関係会社売掛金 11,491千円が発生した。
- * 6 当期より関係会社中央窯業株式会社の全製品を引受け販売することとなつたので関係会社前渡金 24,974千円が発生した。
- * 7 関係会社 中央窯業 株式会社 に対して 昭和 36 年 12 月 9 日 関係会社短期貸付金が発生した。(付属明細表参照)
- * 8 当期より関係会社中央窯業株式会社に対する立替金として関係会社短期債券が発生した。
- * 9 有形固定資産の内、担保提供状況は下記の通りである。

(イ) 大阪工場財団	142,310千円
本 社 土地、構築物、建物	17,671
東京工場 土地、構築物、建物	6,028
御船鉦業所 土地、構築物、建物	4,409
大阪支店 土地、建物	1,520
名古屋営業所 土地、建物	2,434
小倉営業所 土地、建物	4,109
計	178,481

(ロ) 上記抵当権の極度額は 315,000 千円であり下記の担保に供している。

短期借入金	232,680千円
長期借入金	48,180
計	280,860

- *10 有形固定資産の内、資産再評価法により第 3 次再評価を下記の通り実施した。

再 評 価 日	昭和 28 年 12 月 1 日
再評価日現在の再評価対照簿価	13,978,460円
再 評 価 限 度 額	58,086,973円

- *11 投資有価証券のうち、株式会社富士銀行 13,000 株、株式会社新潟鉄工所 4,000 株は昭和 34 年 5 月時価に評価増したが、原価主義の原則に反するので、当期、取得の原価に評価換を行つた。従つて当該金額 439 千円を繰越利益剰余金減少高の前期損益修正に計上した。

第 110 期

- 注 * 1 預金の内 67,966千円は短期借入金 25,600千円及び手形割引のための担保に供している。
- * 2 受取手形の内 97,920 千円は短期借入金 98,000 千円の担保として差入れている。
- * 3 このほか受取手形割引高 165,862 千円、受取手形裏書譲渡高 36,053千円がある。
- * 4 当期より関係会社中央窯業株式会社に対する原材料代として関係会社受取手形 8,500 千円が発生した。

- * 8 関係会社短期債権の内訳は中央窯業株式会社 4,079 千円、日坩築炉工業株式会社 3,115 千円である。
- * 9 有形固定資産の内、担保提供状況は下記の通りである。

(イ) 大阪工場財団	155,027千円
本社、東京支店、土地、構築物、建物	18,127
東京工場 土地、構築物、建物	6,314
御船鉦業所 土地、構築物、建物	4,526
大阪支店 土地、建物	1,496
名古屋営業所 土地、建物	2,365
小倉営業所 土地、建物	4,029
計	191,884

(ロ) 上記抵当権の極度額は 365,000 千円であり下記の担保に供している。

短期借入金	154,180千円
長期借入金	38,340
計	192,520

再評価額の合計額	28,978,460円
再 評 価 差 額	15,000,000円

*12 昭和36年12月関係会社中央窯業株式会社の発行済全株式40,000株を取得したが、取得金額が1千円に満たなかった。

*13 当期より関係会社中央窯業株式会社に対する運転資金として長期貸付金が発生した。

*14 支払手形の内、設備関係手形は23,783千円である。

*15 当期より関係会社中央窯業株式会社の全製品を引受け販売することとなつたので関係会社支払手形27,250千円が発生した。

*16 未払費用には賞与引当分として18,756千円計上した。

*17 価格変動準備金は棚卸資産に対して税法の繰入限度額の89.1%である。

*18 当期より関係会社中央窯業株式会社に対する債務として関係会社短期債務が発生した。

*19 資本準備金の内容は下記の通りである。

株式発行差金	1,364千円
合併差益	2,371
計	3,735

(2) 偶発債務

関係会社中央窯業株式会社の銀行借入金につき計2,700千円の債務保証を行つている。

*12 関係会社有価証券の内訳は中央窯業株式会社株式160,000株6,000千円、日坩堝炉工業株式会社株式6,760株4,000千円である。(付属明細表参照)

*14 支払手形の内、設備関係手形は17,108千円である。

*15 関係会社支払手形の内訳は中央窯業37,000千円、日坩堝炉株式会社16,389千円である。

*16 未払費用には賞与引当分として14,955千円計上した。

*17 価格変動準備金は棚卸資産に対して税法の繰入限度額の88.7%である。

*19 資本準備金の内容は下記の通りである。

株式発行差金	11,364千円
合併差益	2,371
計	3,735

(2) 偶発債務

関係会社中央窯業株式会社の銀行借入金につき計12,000千円の債務保証を行つている。

(2) 損益計算書

(イ) 比較損益計算書

科 目	第109期 (36.12.1 ~ 37.5.31)			第110期 (37.6.1 ~ 37.11.30)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売上高							
1 商品売上高	331,447			267,054			
2 製品売上高	368,738			305,177			
3 関係会社向原材料売上高*	24,822	725,007	100.0	20,113	592,344	100.0	△ 132,663
II 売上原価							
(1) 商品売上原価							
1 期首商品棚卸高	36,489			30,843			
2 当期商品仕入高	278,007			222,156			
計	314,496			252,999			
3 期末商品棚卸高	30,843			24,586			
差引商品売上原価	283,653			228,413			
(2) 製品売上原価							
1 期首製品棚卸高	40,972			67,224			
2 当期製品製造原価	280,130			188,458			
3 当期関係会社製品仕入高*	20,846			76,155			
計	341,948			331,837			
4 期末製品棚卸高	67,224			95,802			
差引製品売上原価	274,724			236,035			
(3) 関係会社向原材料売上原価	24,099			19,526			
総売上原価		582,476	80.3		483,975	81.7	△ 98,501
売上総利益		142,531	19.7		108,369	18.3	△ 34,162
III 一般管理費販売費							
1 役員報酬	5,930			5,930			
2 給料賃金	18,286			22,988			
3 賞与手当	7,142			7,722			

科 目	第 109 期 (36.12.1 ~ 37.5.31)			第 110 期 (37.6.1 ~ 37.11.30)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
4 福 利 費	2,038			2,530			
5 退 職 給 与 金	334			179			
6 退職給与引当金繰入額*3	781			972			
7 旅 費 交 通 費	7,124			6,664			
8 広 告 宣 伝 費	251			362			
9 運 搬 費	16,442			13,654			
10 減 価 償 却 費	2,952			3,585			
11 不 動 産 賃 借 料	197			165			
12 修 繕 費	1,542			1,572			
13 租 税 公 課 * 4	4,514			4,818			
14 事 務 用 消 耗 品 費	909			668			
15 通 信 費	3,619			3,044			
16 保 険 料	425			409			
17 手 数 料	4,107			3,258			
18 印 刷 費	2,802			1,814			
19 保 管 料	20			0			
20 荷 造 費	93			122			
21 見 本 品 費	227			395			
22 試 験 費	0			442			
23 交 際 費	11,806			10,093			
24 雑 費	5,512	96,061	13.3	4,708	96,094	16.2	33
IV 営 業 外 利 益		46,470	6.4		12,275	2.1	△ 34,195
1 受 取 利 息	994			3,353			
2 受 取 配 当 金	156			128			
3 仕 入 割 引	2,405			1,997			
4 棚 卸 益	1,433			2,174			
5 そ の 他 益	2,034	7,022	1.0	4,512	12,164	2.1	5,142
V 営 業 外 費 用		53,492	7.4		24,439	4.2	△ 29,053
1 支 払 利 息 割 引 料	23,253			25,722			
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0			0			
3 棚 卸 損	938			2,032			
4 試 験 研 究 費 償 却	1,243			1,286			
5 雑 損	766	26,200	3.6	1,482	25,522	5.2	4,322
当 期 純 利 益 * 5		27,292	3.8		△ 6,083	△ 1.0	△ 33,375

注 1 棚卸資産の棚卸方法は帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用している。

2 棚卸資産の評価基準は商品、製品については総平均法による原価法である。

* 1 関係会社向原材料売上高は関係会社中央窯業株式会社に対する支給原材料の売上高である。

* 2 当期関係会社製品仕入高は関係会社中央窯業株式会社製品の仕入高である。

* 3 退職給与引当金繰入額は税法の繰入限度額に対し100%である。

* 4 租税公課の内訳は法人事業税 3,756 千円、固定資産、償却資産税 225 千円、自動車税 139 千円、その他 394 千円である。

* 1 関係会社向原材料売上高は関係会社中央窯業株式会社、日坩築炉工業株式会社に対する支給原材料の売上高であり、その内訳は中央窯業株式会社 19,050 千円、日坩築炉工業株式会社 1,063 千円である。

* 2 当期関係会社製品仕入高は関係会社中央窯業株式会社、日坩築炉工業株式会社製品の仕入高であり中央窯業株式会社 54,625 千円の他に当期より日坩築炉工場株式会社の築炉を引受け販売することとなつたので築炉の仕入高 21,530 千円が発生した。

* 3 退職給与引当金繰入額は税法の繰入限度額に対し100%である。

* 4 租税公課の内訳は法人事業税 3,461 千円、固定資産、償却資産税 89 千円、自動車税 102 千円、資本登録税 760 千円、その他 406 千円である。

* 5 株主総会において承認を受けた当期純利益と本報告書の当期純利益との差は、当期業績主義の原則に従つて価格変動準備金繰入戻入高、固定資産売却損益、法人税引当不足額及び前期損益修正額等を剰余金計算書に課したためである。
(剰余金計算書参照)

る。
* 5 株主総会において承認を受けた当期純利益と本報告書の当期純利益との差は、当期業績主義の原則に従つて価格変動準備金繰入戻入高、固定資産売却損益、法人税引当不足額及び前期損益修正額等を剰余金計算書に課したためである。
(剰余金計算書参照)

(ロ) 製造原価明細書

科 目	第 109 期 (36.12.1 ~ 37.5.31)			第 110 期 (37.6.1 ~ 37.11.30)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 原 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 期首原材料棚卸高 * 1	62,159			66,486			
2 当期原材料仕入高	139,687			88,851			
合 計	201,846			155,337			
3 期末原材料棚卸高 * 1	66,486			73,298			
当期原材料費		135,360	48.2		82,039	40.6	53,321
II 労 務 費							
1 給料賃金	45,866			41,802			
2 賞与手当	20,378			9,852			
3 福利費	5,409			5,521			
4 退職給与引当金繰入額	1,940			2,070			
当期労務費		73,593	26.2		59,246	29.3	△ 14,347
III 経 費							
1 旅費交通費	3,733			1,050			
2 運搬費	1,903			1,566			
3 減価償却費	15,037			15,748			
4 不動産賃借料	281			224			
5 修繕費	8,616			8,315			
6 租税公課 * 2	1,142			1,393			
7 事務用消耗品費	580			564			
8 通信費	845			710			
9 保険料	878			905			
10 印刷費	134			33			
11 燃料費	6,964			5,759			
12 消耗工具器具備品費	10,196			8,675			
13 電力費	4,104			3,585			
14 瓦斯水道料	546			248			
15 荷造費	8,642			6,276			
16 棚卸減耗費	153			71			
17 代用品費	1,241			1,794			
18 試験材料費	479			1,096			
19 採掘材料費	176			149			
20 加工費	2,032			1,236			
21 交際費	988			468			
22 雑費	3,126			1,162			
当期経費		71,796	25.6		61,027	30.1	△ 10,769
当期製造総費用		280,749	100.0		202,312	100.0	△ 78,437
期首仕掛品棚卸高		46,879			47,498		619
合 計		327,628			249,810		△ 77,818
他勘定振替高 * 3		0			7,814		7,814
期末仕掛品棚卸高		47,498			53,538		6,040
当期製品製造原価		280,130			188,458		△ 91,672

注 1 棚卸資産の棚卸方法は帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用している。

2 棚卸資産の評価基準は仕掛品については総平均法による原価法、原材料、貯蔵品については移動平均

法による原価法、副産物については時価法である。

3 原価計算の方法：当社は黒鉛坩堝をはじめとする請耐火物、細末黒鉛、耐火粘土及び築炉を生産しているため異種工程の関係上、その原価計算方法は下記の通りである。

- | | |
|----------------------|--------------|
| (1) 大阪工場（黒鉛坩堝その他耐火物） | 部門別工程別総合原価計算 |
| (2) 東京工場（細末黒鉛） | 総平均による総合原価計算 |
| (3) 御船鋳業所（耐火粘土） | 〃 |

* 1 原材料棚卸高の内には原材料及び副産物が含まれる。

* 2 租税公課の内訳は、固定資産・償却資産税 1,050 千円、自動車税 43 千円、その他 49 千円である。

* 2 租税公課の内訳は、固定資産・償却資産税 1,315 千円、自動車税 66 千円、その他 12 千円である。

* 3 他勘定振替高の内訳は関係会社等への下請加工払出 3,789 千円、見本品等一般管理費販売費 837 千円、還元原料 3,188 千円である。

(3) 剰余金計算書

(イ) 利益剰余金の部

科 目	第 109 期 (36. 12. 1 ~ 37. 5. 31)			第 110 期 (37. 6. 1 ~ 37. 11. 30)			増 △ 減
	金 額			金 額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金		27,645			28,401		756
(2) 前期利益剰余金処分別							
1 利益準備金	1,500			2,000			
2 税金	12,000			12,500			
3 配当金	9,803			9,803			
4 役員賞与金	1,350			1,350			
5 任意積立金							
別途積立金	1,500	26,153		1,000	26,653		500
繰越利益剰余金		1,492			1,748		256
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1 前期損益修正	312			1,852			
2 価格変動準備金戻入額	12,000			12,000			
3 貸倒引当金戻入額	0	12,312		1,000	14,852		2,540
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産売却損	182			215			
2 前期損益修正 * 2	513			186			
3 価格変動準備金繰入額	12,000	12,695		6,000	6,401	△	6,294
繰越利益剰余金期末残高		1,109			10,199		9,099
(5) 当期純利益		27,292			△ 6,083	△	35,375
当期末処分利益剰余金			28,401			4,116	△ 24,285

注 1 利益準備金及び任意積立金については前期繰入額以外の繰入額及び処分額がないので規則第77条の2により省略した。

* 1 繰越利益剰余金減少高の前期損益修正には株式の評価減 439 千円が含まれている。

(ロ) 資本剰余金の部

科 目		第 109 期 (36.12. 1 ~ 37. 5.31)			第 110 期 (37. 6. 1 ~ 37.11.30)			増 △ 減
		金 額			金 額			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 資	本 準 備 金							
1	前 期 末 残 高		3,735			3,735		
2	前 期 処 分 生 額							
3	当 期 発 生 額							
	合 併 に よ る 発 生 額							
4	当 期 処 分 額							
5	当 期 期 末 残 高			3,735			3,735	—

科 目	第 109 期 (36. 12. 1 ~ 37. 5. 31)			第 110 期 (37. 6. 1 ~ 37. 11. 30)			増 △ 減
	金 額			金 額			
Ⅱ 再 評 価 積 立 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前 期 期 末 残 高		17,728			17,728		
2 前 期 処 分 額							
3 前 期 発 生 額							
4 当 期 処 分 額					16,338		
5 当 期 期 末 残 高			17,728			1,390	△ 16,338
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			21,463			5,125	△ 16,338

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第109期 (37. 5. 31)			第110期 (37. 11. 30)			増 △ 減
	金 額			金 額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高		1,109			10,199		
2 当期純利益		27,292	28,401	△ 6,083	4,116	△ 24,285	
任意積立金取崩高			0		8,000	8,000	
合 計			28,401		12,116	△ 16,285	
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金		2,000			500		
2 税金		12,500			1,200		
3 配当金		9,803			8,986		
4 役員賞与金		1,350			0		
5 任意積立金		1,000	26,653		0	10,686	△ 15,967
III 次期繰越利益剰余金			1,748			1,430	△ 318
注 株主総会承認年月日 第109期 昭和37年7月30日				第110期 昭和38年1月30日			

(5) 付 属 明 細 表

昭和 37 年 6 月 1 日～昭和 37 年 11 月 30 日について記載した。但し社債、関係会社借入金等については該当なきため明細表を省略する。

(イ) 投資有価証券明細表

種類	銘 柄	1 株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	株 式 会 社 富 士 銀 行	円	株	千円	千円	評価基準 取得価格の算定基準 は移動平均法により、 貸借対照表計上額の 評価基準は取得の原 価によつている。
	山 一 証 券 株 式 会 社	50	26,000	1,145	1,145	
	株 式 会 社 新 潟 鉄 工 所	50	20,000	925	925	
	笠 戸 船 渠 株 式 会 社	50	1,600	68	68	
	佐 世 保 重 工 業 株 式 会 社	50	4,961	100	100	
	株 式 会 社 青 梅 ゴ ル フ 倶 楽 部	50	1,600	80	80	
	株 式 会 社 青 梅 ゴ ル フ 倶 楽 部	500	600	300	300	
	東 洋 工 業 株 式 会 社	50	3,000	393	393	
	住 友 金 属 工 業 株 式 会 社	50	16,000	740	740	
	愛 知 製 鋼 株 式 会 社	50	500	450	450	
	計		74,261	4,201	4,201	
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	日 本 電 信 電 話 債 券	千円	千円	評価基準 株式に同じ		
	日 本 興 業 銀 行 債 券	1,284	1,284			
	日 本 不 動 産 銀 行 債 券	941	941			
	計	4,500	4,500			

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	109,722	7,383	3	117,102	35,809	81,293	
構 築 物	6,115	1,683	—	7,798	1,487	6,311	
機 械 装 置	170,678	17,160	1,250	186,588	67,861	118,727	
車 輛 運 搬 具	33,332	4,718	367	37,683	16,846	20,837	
工 具 器 具 備 品	24,435	2,917	396	26,956	10,832	16,124	
土 地	15,344	—	—	15,344	—	15,344	
原 料 地	1,023	—	—	1,023	—	1,023	
建 設 仮 勘 定	30,094	26,520	30,274	26,340	—	26,340	
合 計	390,743	60,381	32,290	418,834	132,835	285,999	

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額 1,131 千円が資産総額 1,174,071 千円の 100 分の 1 に満たぬ為 財務諸表規則第 100 条により省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株 の金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金額	株数	金額	株 数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	
	中央窯業株式会 社	円 50	株 40,000	千円 —	千円 —	株 120,000	千円 6,000	株 —	千円 —	株 160,000	千円 6,000	千円 6,000	
	日増築炉工業株 式会社	500	—	—	—	6,760	4,000	—	—	6,760	4,000	4,000	
	計		40,000	—	—	126,760	10,000	—	—	166,760	10,000	10,000	

(ホ) 関係会社貸付金

科 目	関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
		千円	千円	千円	千円	
短期貸付金	中央窯業株式会社	5,000	—	5,000	0	期限 37. 8. 31 日歩 2 銭 5 厘 引継時整理資金
長期貸付金	中央窯業株式会社	32,083	—	—	32,083	期限無期限 日歩 2 銭 5 厘 運転資金
	合 計	37,083	—	5,000	32,083	

(ヘ) 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
安田信託銀行株 式会社新宿支店	(7,200) 29,400	—	3,600	(7,200) 25,800	期限 41. 6. 30 日歩 2 銭 8 厘増加 運転資金 富士銀 行手形保証
大和生命保険相 互会社	(10,200) 10,650	—	5,100	(5,550) 5,550	期限 38. 6. 30 日歩 2 銭 8 厘 運転資金 富士銀行手 形保証
〃	—	10,000	—	(4,400) 10,000	期限 40. 1. 31 日歩 2 銭 8 厘 運転資金 富士銀行手 形保証
株式会社日本興 業銀行本店	(7,800) 25,650	—	3,900	(7,800) 21,750	期限 40. 8. 25 日歩 2 銭 7 厘 設備資金 担保大阪工 場財団第 1 順位債権極度額 30,000 千円
中小企業金融公 庫	(4,440) 15,930	—	2,200	(4,440) 13,710	期限 40. 12. 25 日歩 2 銭 4 厘 6 毛 設備資金 担保大 阪工場財団第 1 順位債権極度額 20,000 千円
株式会社日本相 互銀行渋谷支店	(7,400) 26,280	—	3,720	(7,400) 22,560	期限 40. 11. 30 日歩 2 銭 6 厘増加 運転資金 担保大 阪工場財団第 2 順位債権極度額 30,000 千円小倉営業 所, 土地建物
株式会社日本不 動産銀行本店	—	30,000	—	(6,800) 30,000	期限 42. 5. 3 日歩 2 銭 9 厘 運転資金 富士銀行手 形保証
大 阪 府 庁	(100) 4,000	—	50	(105) 3,950	期限 57. 2. 1 年 6 分 5 厘 厚生年金住宅建設資金 担保厚生年金住宅
合 計	(37,180) 111,910	40,000	18,590	(43,735) 133,320	

注 上記のうち（ ）内数字は返済期限が1年内のため貸借対照表上流動負債として短期借入金に含めて計上したもので、内数字である。

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘	要
	額面株式	日本坩堝株式会社	株 6,535,200	円 50	円 326,760,000	東京証券取引所		
		小計	6,535,200		326,760,000			
	無額面株式	—	—	—	—	—		
		小計	—		—			
株式発行のない資本の額					—			
資 本 の 額					326,760,000円			
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額			摘				
	8,000,000 円			昭和 32 年 11 月 1 日 再評価積立金の一部 8,000,000 円を資本に組入れ 1 株につき 40 円有償 10 円無償の割合で新株式 800,000 株を発行して倍額増資を行なった。				
	16,338,000			昭和 36 年 4 月 1 日 再評価積立金の一部 16,338,000 円を資本に組入れ 1 株につき 40 円有償 10 円無償の割合で新株式 1,633,800 株を発行して倍額増資を行なった。				
	16,338,000			昭和 37 年 7 月 1 日 再評価積立金の一部 16,338,000 円を資本に組入れ 1 株につき 45 円有償 5 円無償の割合で新株式 3,267,600 株を発行して倍額増資を行なった。				
	計 40,676,000							

(チ) 減価償却明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	千円 117,102	千円 3,503	千円 35,809	千円 81,293	% 30.6	定 率 法	千円 —	千円 —
構 築 物	7,798	320	1,487	6,311	19.1	〃	—	—
機 械 装 置	186,588	8,986	67,861	118,727	36.4	〃	—	—
車 輛 運 搬 具	37,683	4,123	16,846	20,837	44.7	〃	—	—
工 具 器 具 備 品	26,956	2,401	10,832	16,124	40.1	〃	—	—
小 計	376,127	19,333	132,835	243,292	35.3		—	—
工業用水利用権	824	34	40	784	4.9	定 額 法	—	—
繰延前払費用	2,503	0	0	2,503	0	〃	—	—
試験研究費	12,859	1,286	8,995	3,864	70.0	〃	—	—
合 計	392,313	20,653	141,870	250,443	36.4		—	—

注 繰延前払費用は御船鉾業所の露天堀開発費用にて目下開発中につき当期償却は行われていない。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金預金

種	類	金	額	摘	要
現金	金		千円 3,644		
座金	金		12,241		
定期預金	金		10,059		
通知預金	金		74,700		
当座預金	金		0		
普通預金	金		1,495		
別定積振	金		2,313		
	金		1,947		
	金		157		
合	計		106,556		

(b) A 受取手形
業種別内訳

業	種	別	金	額	摘	要
鉄非	鉄	金	鋼			
諸	工	業	属	千円 30,363		
			外	15,682		
合		計		56,674		
				102,719		

期日別内訳

期	日	別	金	額	期	日	別	金	額
昭和37年	11月	期日		千円 814	昭和38年	3月			千円 20,032
	12月			22,019		4月			24,764
昭和38年	1月	日		10,469		5月以降			11,091
	2月			13,530	合	計			102,719

B 関係会社受取手形
業種別内訳

業	種	別	金	額	摘	要
諸	工	業		千円 8,500	中央窯業株式会社	
合		計		8,500		

期日別内訳

期	日	別	金	額	摘	要
昭和37年	12月	期日		千円 1,500		
昭和38年	2月			2,000		
	3月			2,000		
	4月			1,000		
	5月			1,000		
	6月			1,000		
合		計		8,500		

業 種 別	金 額	摘 要
鉄 鋼 業	千円	
鉄 工	106,352	
金 業	49,827	
理	80,774	
合 計	20,774	
鉄 非 鉄 諸 代	257,727	

業 種 別	金 額	摘 要
諸 工 業 合 計	千円 12,041 12,041	中央窯業株式会社

区	分	金	額	摘	要
期当当期	首		千円		
期期	残	(A)	291,561	当期回收率	69.5%
末	上	(B)	592,344	滞 留 日 数	80.4日
	売	(C)	614,137		
	回	(D)	269,768		
	残				

$$\text{滞留日数} = \frac{(D)}{(C)} \times 183 \text{ 日}$$

— 日本塔 30 —

勘定科目	区分	品名	数量	金額
5 貯蔵品	貯蔵品	燃料	—	千円 909
		荷造材料	—	2,346
		消耗工具器具備品	—	5,718
		鞆	—	15,804
合計	計		—	24,777
(e) 前渡金				272,001

区	分	金額	摘要
商	品の代	千円 5,556	ジルコンサンド他代
そ	の	496	
合	計	6,052	
(f) 関係会社前渡金			

区	分	金額	摘要
商	品事代	千円 14,538	中央窯業株式会社
工	の	5,390	日坩築炉工業株式会社
合	計	19,928	
(g) 前払費用			

区	分	金額	摘要
未	経過利息	千円 2,436	借入金利息
未	経過割引料	3,238	手形割引料
未	経過保険料	1,124	火災保険料他
前	払運賃他	671	
合	計	7,469	
(h) その他の流動資産			

区	分	金額	摘要
関	関係会社短期債権	千円 7,194	中央窯業株式会社他
未	収入	1,992	大阪市役所他
そ	の	157	山一証券株式会社他
合	計	9,343	
(ロ) 固定資産			
(a) 再評価積立金の異動状況			

再評価実施額	再評価積立金取崩高	差引期末残高
千円	千円	千円
第1次再評価差額	再評価税納付	2,934
昭和25年6月1日	譲渡又は減失	0
第3次再評価差額	資本組入	40,676
昭和28年12月1日		
合計		43,610
45,000		1,390
(b) 建設仮勘定		

区	分	設備内容	金額
大	阪工場普通設備	厚生年金住宅	千円 7,249
	〃	二号トンネル窯改造工事	3,103
	〃	カーボン配合工場	3,906
	〃	社宅改修工事	63
	〃	一号トンネル窯改造工事他	10,310
御	船鉾業所	シャモット粉碎設備他	1,709
合	計		26,340

(ハ) 投 資

区 分	金 額	摘 要
出 資 金	千円	
役員、従業員に対する長期貸付金	1,124	加茂信用金庫外
退職給与引当金 特定資産	1,061	貸 付 金 (年5分)
そ の 他 の 投 資	4,784	定期預金、普通預金
合 計	19,259	従業員団体生命保険外
	26,228	

(ニ) 繰 延 勘 定

(a) 繰延前払費用

区 分	金 額	摘 要
繰 延 前 払 費 用	千円	
合 計	2,503	御船鉱業所露天堀開発費
	2,503	

(b) 試 験 研 究 費

区 分	金 額	摘 要
坩 埚 新 製 品 研 究 費	千円	
新 耐 火 物 新 製 品 研 究 費	1,882	定額法による5年間均等償却
合 計	1,983	〃
	3,865	

(2) 負 債 の 部

(イ) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

購入品目別内訳

購 入 品 目 別	金 額	摘 要
原 材 料	千円	
フ 〇 セ コ 代	98,604	
鋳 物 材 料 代	46,956	
設 備 の 他 代	86,293	
そ の 他	17,108	
合 計	1,790	
	250,751	

期 日 別 内 訳

期 日 別	金 額	摘 要
昭 和 37 年 12 月 期 日	千円	
昭 和 38 年 1 月	62,574	
2 月	51,130	
3 月	57,689	
4 月 以 降	36,563	
合 計	42,795	
	250,751	

B 関係会社支払手形

購入品目別内訳

購 入 品 目 別	金 額	摘 要
商 工 品 事 代	千円	
合 計	37,000	中央窯業株式会社
	16,389	日坩築炉工場株式会社
	53,389	

期 日 別 内 訳

期 日 別	金 額	摘 要
昭和 37 年 12 月 期 日	千円 9,087	
昭和 38 年 1 月	9,122	
2 月	18,406	
3 月	13,937	
4 月 以 降	2,837	
合 計	53,389	

(b) 買 掛 金

区 分	金 額	摘 要
原 材 料	千円 15,459	
フ ォ 七 コ	3,537	
鋳 物 材 料	11,493	
そ の 他	10,102	
合 計	40,591	

(c) 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	利 率	返 済 期 限	借入目的	摘 要
富士銀行小舟町支店	千円 95,000	2 銭 4 厘	37.11.30	運転資金	大阪工場財団他固定資産担保
〃	11,000	〃	37.12.31	〃	〃
〃	1,000	〃	37.11.24	〃	商 手 担 保
〃	10,000	〃	37.12. 8	〃	〃
〃	47,000	〃	37.11.30	〃	〃
〃	3,000	〃	37.12.24	〃	〃
〃	4,000	〃	37.12.29	〃	〃
〃	9,000	2 銭 3 厘	38. 1. 8	〃	〃
〃	2,000	〃	38. 1.24	〃	〃
〃	4,000	〃	38. 1.28	〃	〃
三井銀行渋谷支店	1,500	1 銭 8 厘	37.12. 1	〃	預 金 担 保
〃	1,000	1 銭 9 厘	37.12.21	〃	〃
三菱銀行恵比寿支店	600	1 銭 8 厘	37.12. 1	〃	〃
加茂信用金庫猿投支店	1,500	2 銭 8 厘	37.12.17	〃	名古屋営業所, 御船鋳業所土地建物担保
〃	1,500	〃	37.12.24	〃	預 金 担 保
〃	1,000	1 銭 9 厘	38. 1. 7	〃	〃
〃	1,500	2 銭 8 厘	38. 1. 7	〃	名古屋営業所, 御船鋳業所土地建物担保
〃	2,000	〃	38. 1.18	〃	〃
〃	3,500	〃	38. 1.11	〃	〃
日本勧業銀行渋谷支店	20,000	2 銭 2 厘	38. 1. 5	〃	預 金 担 保
〃	1,000	2 銭 3 厘	37.11.30	〃	商 手 担 保
〃	7,000	〃	37.12.31	〃	〃
〃	1,500	〃	38. 1.31	〃	〃
〃	500	〃	38. 2.10	〃	〃
〃	400	〃	38. 1.31	〃	〃
〃	2,000	〃	38. 2.28	〃	〃
〃	2,600	〃	38. 3.31	〃	〃
安田信託銀行新宿支店	20,000	2 銭 2 厘	38. 1.31	〃	東京工場固定資産担保
三井銀行中之島支店	3,000	2 銭 2 厘	37.12.12	〃	商 手 担 保
小 計	258,100				
1 年以内に返済予定の長期借入金	43,735				付属明細表, 長期借入金明細表に記載されているものである。
合 計	301,835				

(d) 未払金

区 分	金 額	摘 要
土地 設備の 代他 計	千円 3,000 1,749 831 5,580	本社敷地土地 197 坪 大阪工場機械装置代他 株主未払配当金他

(e) 未払費用

区 分	金 額	摘 要
賞与 引当 外 計	千円 14,955 5,913 20,868	従業員賞与分 大和運輸株式会社渋谷営業所外

(f) 前受金

区 分	金 額	摘 要
商 品 代 計	千円 316 316	東洋炉紙株式会社他

(g) 預り金

区 分	金 額	摘 要
給料 控除 税金 計	千円 5,247 5,247	従業員源泉所得税及び住民税

(h) 引当金

区 分	金 額	摘 要
納税 引当 金 計	千円 1,216 1,216	

(i) その他の流動負債

区 分	金 額	摘 要
従業員 預り 金 計	千円 5,709 4,597 209 10,515	株 主 他

(ロ) 固定負債

(a) 退職給与引当金

区 分	金 額				摘 要
	期首現在高	繰入高	取崩高	期末現在高	
	千円	千円	千円	千円	
退職給与引当金	9,534	3,042	996	11,580	当期繰入高は税法の繰入限度額に対し 100%である 期末現在高は税法の累積限度額に対し 27.1%である

(3) そ の 他

(1) 第110期資金繰実績表

項 目	月 別	37年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合 計
前月より繰越現金預金	千円	105,890	127,699	167,413	137,164	137,120	97,140	105,890
収入の部								
売上現金入金	千円	37,058	32,710	39,348	31,540	34,625	33,070	208,351
借入金	千円	45,000	18,000	40,000	12,000	25,000	39,000	179,000
手形割引	千円	38,771	47,523	39,127	40,731	54,778	48,472	269,402
手形取立入金	千円	502	925	46	758	808	700	3,739
増資	千円	—	147,033	—	—	—	—	147,033
営業外収益その他	千円	8,632	16,160	2,911	10,418	11,073	9,390	58,583
計	千円	129,963	262,351	121,432	95,447	126,285	130,632	866,110
支出の部								
原材料	千円	7,599	25,658	31,986	25,447	37,834	27,112	155,636
仕入商品	千円	40,864	48,672	73,887	25,952	74,744	45,946	310,065
人件費	千円	13,972	34,264	12,627	12,862	13,076	13,259	100,060
諸経費	千円	10,794	15,973	10,591	7,824	10,398	9,160	64,740
営業外費用	千円	3,418	4,912	4,948	3,518	4,394	5,425	26,615
借入金返済	千円	6,290	26,490	3,090	4,290	3,090	3,290	46,540
設備費	千円	5,311	88,511	5,701	2,798	7,055	7,985	37,701
配当金	千円	—	—	—	8,624	—	—	8,624
その他	千円	19,906	57,817	8,851	4,176	15,674	9,039	115,436
計	千円	108,154	222,637	151,681	95,491	166,265	121,216	865,444
翌月繰込現金預金	千円	127,699	167,413	137,164	137,120	97,140	106,556	106,556

(2) 第111期資金繰予定表

項 目	月 別	37年12月	38年1月	2月	3月	4月	5月	合 計
前月より繰越現金預金	千円	106,555	97,154	96,907	102,140	102,693	105,735	106,556
収入の部								
売上現金入金	千円	37,300	30,000	33,200	33,600	34,400	37,100	205,600
借入金	千円	23,000	27,400	32,500	25,600	18,900	19,500	146,900
手形割引	千円	50,800	49,800	55,500	51,500	52,800	51,300	311,700
手形取立入金	千円	500	500	500	500	500	500	3,000
営業外収益その他	千円	4,100	1,100	1,100	6,100	1,100	1,100	14,600
計	千円	115,700	108,800	122,800	117,300	107,700	109,500	681,800
支出の部								
原材料	千円	24,978	15,380	21,117	14,794	17,537	15,741	109,547
仕入商品	千円	47,847	45,922	55,624	52,622	47,360	51,495	300,870
人件費	千円	21,848	13,007	13,057	20,242	13,042	14,512	95,708
諸経費	千円	10,539	9,960	9,558	9,376	9,396	9,398	58,227
営業外費用	千円	3,750	3,480	4,390	4,680	3,470	4,660	24,430
借入金返済	千円	4,090	3,690	6,190	6,690	7,490	9,390	37,540
設備費	千円	4,882	4,008	3,758	3,402	2,660	2,090	20,800
配当金	千円	—	9,000	—	—	—	—	9,000
その他	千円	7,168	4,600	3,873	4,941	3,703	2,750	27,035
計	千円	125,102	109,047	177,567	116,747	104,658	110,036	683,157
翌月繰込現金預金	千円	97,154	96,907	102,140	102,693	105,735	105,199	105,199